

令和5年度 北海道大学大学院経済学院
会計情報専攻（専門職大学院）入学試験

専門科目（共通科目）会计学 試験問題

試験期日：令和4年8月23日

試験時間：9時00分～10時30分

解答上の注意

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはならない。
2. 受験番号は、監督員の指示にしたがって解答用紙の指定された箇所に記入しなさい。
3. 解答は、解答用紙の指定された箇所に記入しなさい。
4. 試験場退出は試験開始30分が経過するまで認めない。

会計学

問題Ⅰ～問題Ⅲのすべてに解答しなさい。

問題Ⅰ. 以下の1, 2の両方に解答しなさい。

1. R05年3月31日にA社はB社の発行済株式数の80%を520百万円で取得し、B社を子会社とした。以下の2つの問いに解答しなさい。

(1) 資料に基づき支配取得日における連結修正仕訳を示し、連結貸借対照表を作成する時、次の(A)～(E)にあてはまる言葉と数値を解答しなさい。

貸借対照表
R05年03月31日 (単位：百万円)

	資 産		負債・純資産	
	A社	B社	A社	B社
現金預金	480	350	借入金	300
備品	320	350	資本金	800
B社株式	520		利益剰余金	220
	<u>1,320</u>	<u>700</u>		<u>1,320</u>
				<u>700</u>

借方科目	金額	貸方科目	金額
(A)	500	B社株式	520
利益剰余金	100	(D)	(E)
(B)	(C)		

連結貸借対照表
R05年03月31日

資 産		負債・純資産	
現金預金	830	借入金	400
備品	670	資本金	XXX
(B)	(C)	利益剰余金	XX
		(D)	(E)
	<u>XXXX</u>		<u>XXXX</u>

(2) A社が取得したB社の発行済株式数が70%の場合、(B)は(F)となり、(D)は(G)となる。それぞれこの場合の(F)と(G)も解答しなさい。

2. 次のC社の決算整理事項等にもとづいて、解答欄の精算表のうち(H)から(T)に入る数値を解答しなさい。なお、会計期間はR04年4月1日からR05年3月31日までの1年間である。

【決算整理事項等】

1. 決算日に売掛金回収としてC社の当座振込100円があったが、未記帳であった。

2. 現金の実際手許有高は9,540円であり、過不足の原因が不明であるため適切な処理を行う。

3. 売上債権期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。

4. 期末商品棚卸高は2,110円である。売上原価の計算は仕入勘定上で行う。

5. 建物について定額法(残存価額ゼロ、耐用年数8年)で減価償却を行う。

6. 受取手数料のうち62円は次期分(前受分)である。

7. 保険料はR04年12月1日に向こう1年分を支払ったものである。

8. 借入金はR04年10月1日に年利率3%(期間1年)で借り入れたもので、利息は元金とともに返済時に支払う。利息の計算は月割りによる。

精算表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	9,550						(O)	
当座預金	10,700						(P)	
売掛金	3,600			(H)				
貸倒引当金		3						(Q)
繰越商品	1,780							
建物	15,000						(R)	
建物減価償却累計額		3,750						(S)
買掛金		3,140						
借入金		2,200						
資本金		20,000						
繰越利益剰余金		1,250						
売上		49,200						
受取手数料		457				(K)		
仕入	17,540				(L)			
給料	9,250							
通信費	1,206							
旅費交通費	1,110							
支払家賃	10,240							
保険料	24				(M)			
	80,000	80,000						
雑損			(I)					
貸倒引当金繰入								
減価償却費								
前受手数料								
前払保険料			(J)					
支払利息					(N)			
未払利息								(T)
当期純利益								

問題Ⅱ. 以下の1～4のすべてに解答しなさい。

1. 当工場は、組別総合原価計算を採用している。以下の資料にもとづいて、組製品 X の完成品総合原価 (A) および月末仕掛品原価 (B)、組製品 Y の完成品総合原価 (C) および月末仕掛品原価 (D) を計算しなさい。当工場では、直接材料費を組直接費、加工費を組間接費としている。加工費は、機械運転時間によって両製品に配賦する。

【資料】

生産データ (単位: kg)

	組製品 X	組製品 Y
月初仕掛品	600 (50%)	100 (70%)
当月投入	<u>1,250</u>	<u>630</u>
小計	1,850	730
月末仕掛品	<u>500</u> (30%)	<u>120</u> (50%)
完成品	<u>1,350</u>	<u>610</u>

原価データ (単位: 円)

	組製品 X	組製品 Y
月初仕掛品		
直接材料費	284,250	39,780
加工費	66,000	22,140
当月製造費用		
直接材料費	576,000	258,300
加工費		480,000

* 材料は、工程の始点ですべて投入する。()内の数値は、加工進捗度である。

* 完成品と月末仕掛品への原価配分は、組製品 X が平均法、組製品 Y が先入先出法を用いている。

* 各組製品の生産に要した機械運転時間は、組製品 X が 380 時間、組製品 Y が 260 時間である。

2. 当社は、工場会計を本社会計から独立させている。以下の (E) から (H) の取引に関して、工場側の仕訳をしなさい。勘定科目は、工場の帳簿に設定されている以下の勘定科目から選択すること。

材料，仕掛品，製造間接費，製品，賃金，本社

(E) 本社で材料 300,000 円を掛購入し、現品は工場倉庫で受け入れた。

(F) 工場で直接労務費 240,000 円，間接労務費 120,000 円を消費した。

(G) 当期における工場設備の減価償却費 100,000 円を計上した。

(H) 当期の製品 400,000 円が完成し、倉庫に搬入した。

3. 以下の【資料】にもとづいて、仕掛品勘定の (I) から (L) に当てはまる金額を解答しなさい。

【資料】(単位：万円)

1. 直接材料当期仕入高 5,000
2. 直接材料期首有高 300
3. 直接材料期末有高 200
4. 直接工賃金当期支払高 2,000
5. 直接工賃金前月未払高 100
6. 直接工賃金当期末払高 80
7. 工場の事務員給料当期要支払額 320
8. 間接工賃金当期要支払額 400
9. 機械油，軍手等の工場消耗品費 20
10. 工場建物に関する減価償却費 240
11. 工場の水道代，電気代，ガス代 200

仕 掛 品		(単位：万円)	
期首仕掛品原価	400	製 品	(L)
直接材料費	(I)	期末仕掛品原価	300
直接労務費	(J)		
製造間接費	(K)		
	xxx		xxx

4. 次の(1)～(3)は、原価計算基準から一部を抜粋したものである。空欄(M)から(O)に入る用語を解答しなさい。

(1) (M) を効果的にするための原価の標準として標準原価を設定する。これは標準原価を設定する最も重要な目的である。

(2) 標準原価は、(N) として仕掛品、製品等のたな卸資産価額および売上原価の算定の基礎となる。

(3) 標準原価は、(O) とくに見積財務諸表の作成に、信頼しうる基礎を提供する。

問題Ⅲ. 以下の1, 2の両方に解答しなさい.

1. 以下の(1)～(5)は、『監査基準』の規定である. 記号(A)～(J)に入る適当な用語を解答欄に記入しなさい. なお同じ記号には, 同じ用語が入る.

(1) 財務諸表の監査の目的は, 経営者の作成した財務諸表が, 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して, 企業の財政状態, 経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において(A)しているかどうかについて, 監査人が自ら入手した監査証拠に基づいて判断した結果を(B)として表明することにある.

(2) 監査人は, (C)としての(D)をもって, 不正及び誤謬により財務諸表に重要な虚偽の表示がもたらされる可能性に関して評価を行い, その結果を監査計画に反映し, これに基づき監査を実施しなければならない.

(3) 監査人は, 監査を効果的かつ効率的に実施するために, (E)と(F)を勘案して監査計画を策定しなければならない.

(4) 監査人は, 財務諸表項目に関連した重要な虚偽表示のリスクの評価に当たっては, (G)及び(H)を分けて評価しなければならない.

(5) 監査人は, 監査の過程で(I)と協議した事項の中から特に注意を払った事項を決定した上で, その中からさらに, 当年度の財務諸表の監査において, (C)として特に重要であると判断した事項を(J)として決定しなければならない.

2. 以下の(1)と(2)の記述の下線K～Oの用語が正しければ○を, 誤っていれば正しい用語を解答欄に記入しなさい.

(1) 公認会計士法によると, 「公認会計士は, K 会計及び税務の専門家として, L 独立した立場において, 財務書類その他の財務に関する情報の M 有用性を確保することにより, 会社等の公正な事業活動, 投資者及び債権者の保護等を図り, もつて国民経済の健全な発展に寄与することを使命」としている.

(2) 企業会計審議会が公表している『財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書』によると、保証業務は、保証業務リスクの程度により、N 絶対的保証業務と O 限定的保証業務に分類される。